



	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																				
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17				
																									
32	地域貢献	【地域への配慮】 ・ 自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	地域の学校に向けた講演や学生のインターンシップ制度(コロナ禍の影響で延期に)など、積極的に地域活動を実施しています。				4						9		11	12		14	15		17			
33		【社会貢献活動】 ・ 寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	地域の花火大会への協賛や植樹による寄付活動など、社会貢献活動を継続的に行なっています。				4									11			14	15		17		
34		【地域資源】 ・ 地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	チャレンジ	当社の提携職人は主に地元千曲市と坂城町の職人であり、地域の事業者との連携を積極的に行なっています。											8	9		11	12	13					
35	組織体制	【内部管理体制】 ・ 経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	当社では現在明文化された経営理念が無いため、今後はSDGsの取り組みをもとに経営理念を明文化し、社内で共有してまいります。										8	9								17		
36		【法令遵守】 ・ 法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	建設業という公共性を求められる立場上、常に法令遵守の体制や仕組みを構築し、社内での共有に努めています。																				16	
37		【組織体制】 ・ 企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	建設協会から周知される法改正の情報などは社内で共有を図り、自社の企業活動が社会・環境に悪影響を及ぼさないような体制を整えています。																				16	
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	基本	関係先の定期訪問により情報交換を行うなど、ステークホルダーとの対話を継続的に行なっています。																				16	17
39		【リスクマネジメント】 ・ リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	(予定)当社ではリスクマネジメントの体制が整っていないことから、今後マネジメント実施できる体制を構築してまいります。																				16	
40		【社会的責任】 ・ CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	建設協会を通じて地域イベントに積極参加しているほか、台風19号災害時には積極的に復旧活動へ参加しました。自社でできないことを協力業者などと連携しながら実施しています。																				16	
41		【事業継続】 ・ 事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	(予定)現在当社では持続継続計画、または事業継続力強化計画の策定は行なっていません。従って今後これらの策定を早急に行なってまいります。												9		11			13	13.1		16	
42	【事業承継】 ・ 事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	当社では現在事業承継を検討及び準備する段階では無いため、該当しません。												8	9							17		

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- 「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
- 「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- 「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)